

# 出産する人生描けず

厚生労働省が3日発表  
した2021年の人口動  
態統計で、合計特殊出生  
率が1・30と6年連続で  
低下した。出生率が下  
がる大きな要因として、若  
い世代の子どもを持ちた  
いという意欲が減退して  
いることがある。少子化  
に歯止めをかけるには女  
性の賃金水準が低く、家  
庭のなかで家事・育児の  
負担を背負う状況を解消  
することが欠かせない。  
(一面参照)

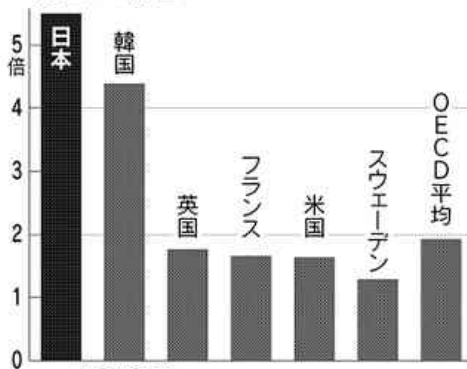
## 家事・育児、女性偏重続く

## 同じ役職でも賃金に格差

「とあわせると25%を  
占める。日本総合研究所  
の藤波匠・上席主任研究  
員は「未婚女性の4人に  
1人が『出産する人生を  
想像できない』と考えて  
いることを示す」と話す。  
国は10年の同調査をも  
とに、若い世代の結婚や  
出産への希望がなかった  
場合に実現する「希望出  
生率」を1・8とはじい  
ている。藤波氏が15年の  
調査結果を踏まえて計算  
すると、希望出生率は1  
・75に低下していた。

**在宅勤務増でも**  
15年の同調査では、妻  
が30〜34歳の夫婦が理想  
の子ども数を持たない理

日本の女性が家事・育児に割く時間は  
男性の5倍超



(出所) OECD  
(注) 女性の時間を男性の時間で割り算

由として「子育てや教育  
にお金がかかりすぎる」  
と答えた例が8割に達し  
た。若い世代の雇用環境  
は悪化し、生まれた年が  
最近になるほど年収の水  
準が低い。

男性は仕事、女性は家  
事・育児という古くから  
の性別役割分業も足かせ  
となる。日本の女性が家  
事・育児に割く時間は男  
性の5・5倍だ。在宅勤  
務が普及し、男性も家事  
育児に参画しやすくなっ  
たはずだが、内閣府の21  
年の調査では家事・育児  
の時間が増えたと答えた  
割合は女性が44%で、男

性の38%を上回った。  
子育て支援にかかると日  
本の家族関係社会支出は  
国内総生産(GDP)比  
で1・73%(19年度)に  
とどまり、出生率が比較  
的高いスウェーデン(3  
・4%)やフランス(2  
・88%)に遠く及ばない。  
十分な予算が割られない  
まま子育ての社会化が進  
まず、家庭のなかで女性  
が負担を背負う。

### キャリア積めず

それは女性がキャリア  
を形成できなかったり  
昇進が遅れたりすること  
につながる。低賃金の要  
因となる。正規、非正規  
と同じ雇用環境にあって  
も男女で賃金格差はあ  
り、課長級、部長級など  
同じ役職でも格差は目立  
つ。

環境の改善を急ぐ必要が  
ある。今夏の女性活躍推  
進法に関する省令改正で  
今後、大企業は賃金格差  
の情報開示が求められる。  
これを機にさまざまな  
男女格差に目を向けな  
いといけない。企業は出  
産前など早期に女性がキ  
ャリアを積めるよう取り  
組む必要がある。  
出生率が1・30を割り  
込む状態は深刻な「超少  
子化」とされる。東北大  
の「子ども人口時計」に  
よると、子どもの減少率  
がこのまま続くとすると  
2966年10月5日に日  
本人の子どもはひとり  
となる。女性の自立を支え、  
若い世代が安心して子育  
てできる社会につくりか  
えなければ、出生率の改  
善は永遠に望めない。  
(タイパシティーエディ  
ター 天野由輝子)